

中長期経営計画

2026-2035

2026年5月8日

証券コード:7504



パッケージの専門商社

株式会社 **高速**

01

新中長期経営計画
2026-2035

中長期の成長ビジョン

当社は、2026年度より、中長期ビジョン「高速ファンづくり チャレンジ 2035 to be a good company」を掲げ、最終年度2035年度の売上高2,000億円+ α などを目指してまいります。既存事業の持続的な成長に加え、M&Aによる非連続な成長を取り込みながら、「コツコツ」と着実に成長してまいります。

売上高
2,000
億円+ α

M&Aによる非連続な成長
+ 既存事業とのシナジー創出

売上高
1,241
億円

既存事業の持続的な成長

	2025年度 (実績)	2035年度 (計画)
売上高	1,241億円	2,000億円 + α
営業利益	48.6億円	80億円 + α
連続増配	22期	32期
1株当たり 10年配当総額	<ご参考> 2016年～2025年度 の10年間の配当総額468円	1,380円 + α ※注 (2026年～2035年度)

※注: 2026年度年間120円配当(予想)を起点に、年間4円ずつの増配で2035年度まで連続増配継続となった場合、2035年度年間配当が156円、2026～2035年度10年間の1株当たり配当総額は1,380円となる計算です。1年ごとの増配額は、業況等踏まえ決定いたしますが、以上を前提とし、10年間の1株当たり配当総額を1,380円 + α とする計画となります。

中長期ビジョンの位置づけ

当社は、2018年度からの8年間、中長期の経営基本方針として「高速ファンづくり」をキーワードに、企業価値向上に取り組んでまいりました。「高速ファンづくり」を今後も推し進めることで、さらなる企業価値向上を実現すべく、2026年度より新たな中長期ビジョンとして「高速ファンづくりチャレンジ2035 to be a good company」を掲げ、基本施策の継続を行いながら新たな「チャレンジ」にも積極的に挑戦してまいります。

2018～2025年度

2026～2035年度

中長期経営計画

高速ファンづくり

長期ビジョン

「包装を通して、すべてのステークホルダーに『高速ファン』を増やし、社会にとって有用な『グッドカンパニー』を目指す」

中長期経営計画

高速ファンづくりチャレンジ2035

to be a good company

<中長期ビジョン>ロゴ



ステークホルダーに対する施策

当社は、中長期ビジョンのもと、ステークホルダーに対するコツコツ型成長のための継続・基本施策及びチャレンジ施策に取り組むことで、ステークホルダーへの「ファンづくり」をさらに進め、引き続き、「Good company」を目指してまいります。

中長期ビジョン

「高速ファンづくり チャレンジ 2035 to be a good company」

ステークホルダー

顧客

仕入先

株主・投資家

地域社会

従業員

コツコツ型成長
のための
継続・基本施策

顧客満足度向上

新商品拡販

連続増配

社会貢献活動

従業員満足度
向上

チャレンジ施策

重点領域の拡大
M&A推進
シナジー最大化

新商品開発

海外投資家向け
を含むIR拡充

サステナブル
環境事業の推進

人的資本経営
推進

「高速チャレンジ」テーマ

売上高2,000億円+ α などの定量目標達成のため、以下の分野において、「高速チャレンジ」を進めてまいります。なお、以下の各数値目標については、既存のグループ各社に加えて、M&Aによる増加も含め、達成に向けて努めてまいります。

高速チャレンジ テーマ	分野	2025年度 売上高(実績)	2035年度 売上高(計画)
1 重点領域での 拡大戦略の推進	食品向け	1,025億円	1,600億円 + α
	(うち農産向け)	39億円	100億円
	(うち外食 テイクアウト向け)	23億円	50億円
	ネット販売	57億円	100億円
	非食品向け	176億円 ※調整額78億円含む	300億円
2 メーカー系 グループ会社の業容拡大	メーカー系 グループ会社	89億円	150億円
3 新商品開発の推進	ドリパケ商品	1億円	10億円+ α
4 リサイクル・ 環境事業の推進	—	リサイクルを推進し、環境配慮を実現しながら、 ビジネス化を成功させる。	

※分野の内訳:食品向け+ネット販売+非食品向け+メーカー系グループ会社-調整額=連結売上高

※分野の詳細等は、以下のとおり整理

食品向け=高速単体のうち非食品顧客向け以外の販売。農産向け=高速単体のうち農協等及び青果製造加工顧客向け販売。ネット販売=(株)清和売上高。非食品向け=高速単体の非食品顧客向け販売及び日本コンテック(株)売上高の合計。非食品向けには調整される売上高を含む。ドリパケ=「ドリームパッケージングプロジェクト」として取り組む商品開発プロジェクトの略称。メーカー系グループ会社=常磐パッケージ(株)、高速シーパック(株)、高速シーリング(株)、プラス包装システム(株)。

02

前中長期経営計画
(2018年度～2025年度)総括
及び2026年度計画

前中長期経営計画2018年度～2025年度(8年間)の業績ハイライトは、以下のとおりです。

売上高

11期連続で過去最高売上高

営業利益

8期連続過去最高益

経常利益

8期連続過去最高益

親会社株主に
帰属する当期純利益

5期連続過去最高益

定量目標達成状況

	2017年度 (第1フェーズ開始前)	2020年度 (当初計画※)	2020年度 (実績)
売上高	823億円	920億円	913億円
営業利益	29.2億円	32億円	33.4億円
連続増配	14期	17期	17期

※新型コロナウイルスの影響により、2020年5月に中期経営計画の修正を行う前の計画値
 ※上記は、「収益認識に関する会計基準」等を適用前の数値。

定量目標達成状況

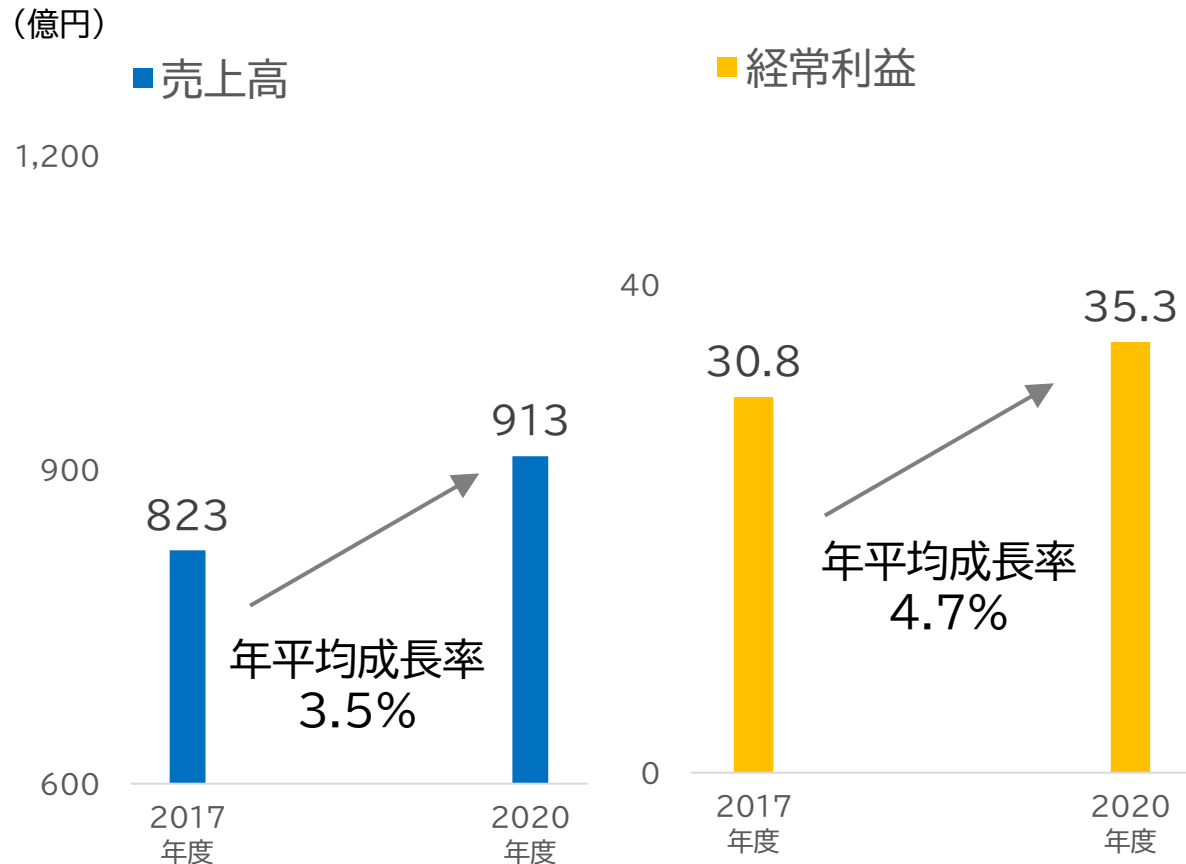
	2020年度 (第2フェーズ開始前)	2025年度 (計画)	2025年度 (実績)
売上高	864億円	1,000億円 + α	1,241億円
経常利益	35.3億円	40億円 + α	52.3億円
連続増配	17期	22期	22期

※2020年度も含め、上記はいずれも、「収益認識に関する会計基準」等を適用後の数値。

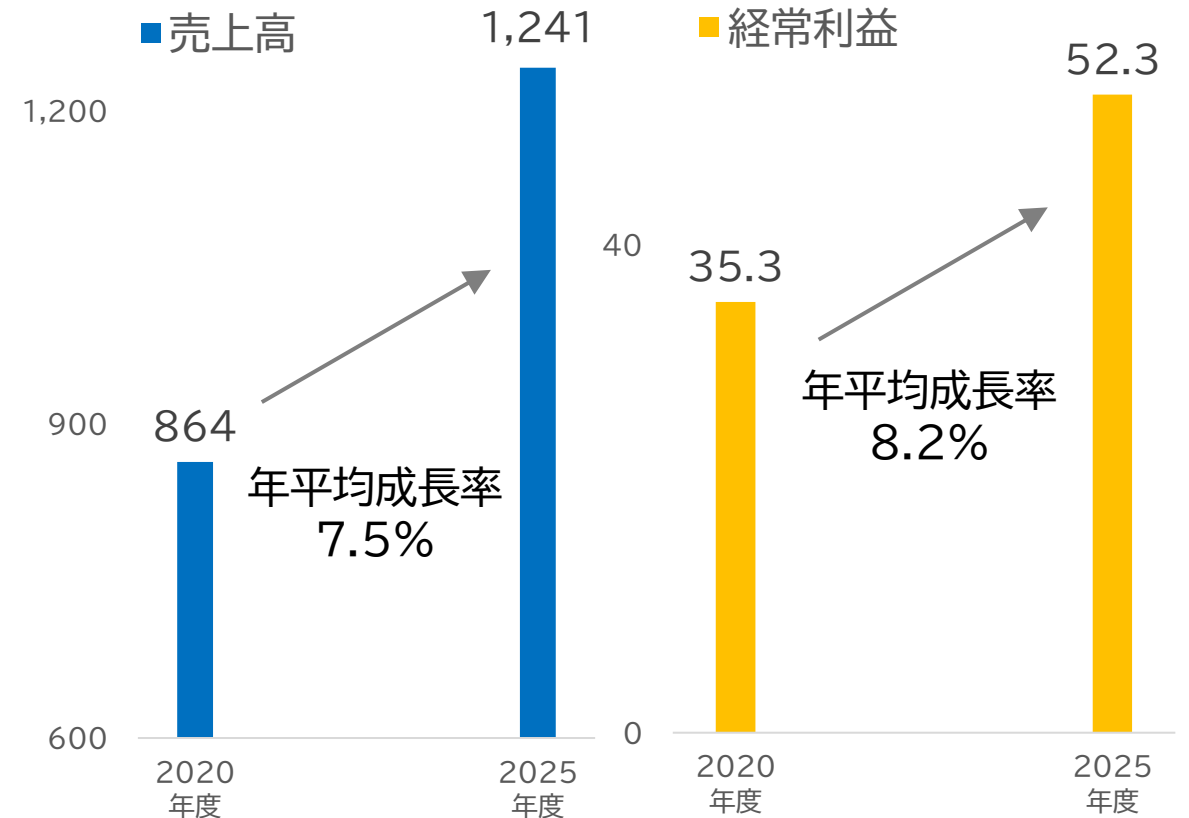
前中期経営計画 第1・第2フェーズの総括

中期経営計画第1フェーズ(2018-2020)・第2フェーズ(2021-2025)において、売上高・経常利益は伸長しており、年平均とした場合でも、第2フェーズでは第1フェーズよりも年平均成長率が向上し、成長が加速しております。

中期経営計画 第1フェーズ(3年間)



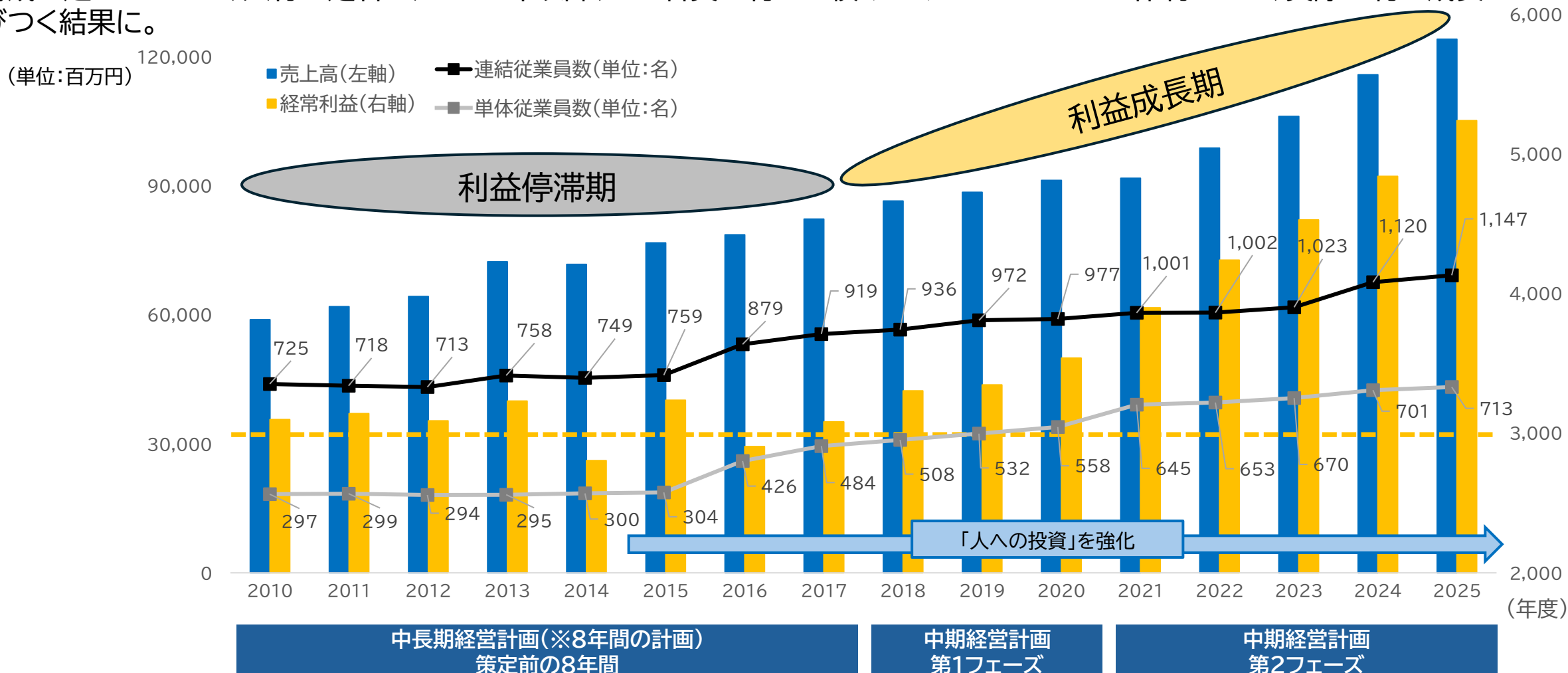
中期経営計画 第2フェーズ(5年間)



※2021年度以降収益認識基準等を適用しているため、第2フェーズについては、収益認識基準適用後の数値にて2020年度の売上高を比較

「人への投資」による利益成長の推移

2018年に開示した中長期経営計画以前は、企業規模拡大に人員確保・人材育成が追いつかず、売上高に応じた利益成長ができずに、2010～2017年は経常利益30億円前後が継続。2015年度以降の方針により、「人への投資」をより強化し、人材確保・人材育成を進めることで、人材が定着し、2018年以降、より着実に利益を積み上げることができる体制となり、実際の利益成長に結びつく結果に。

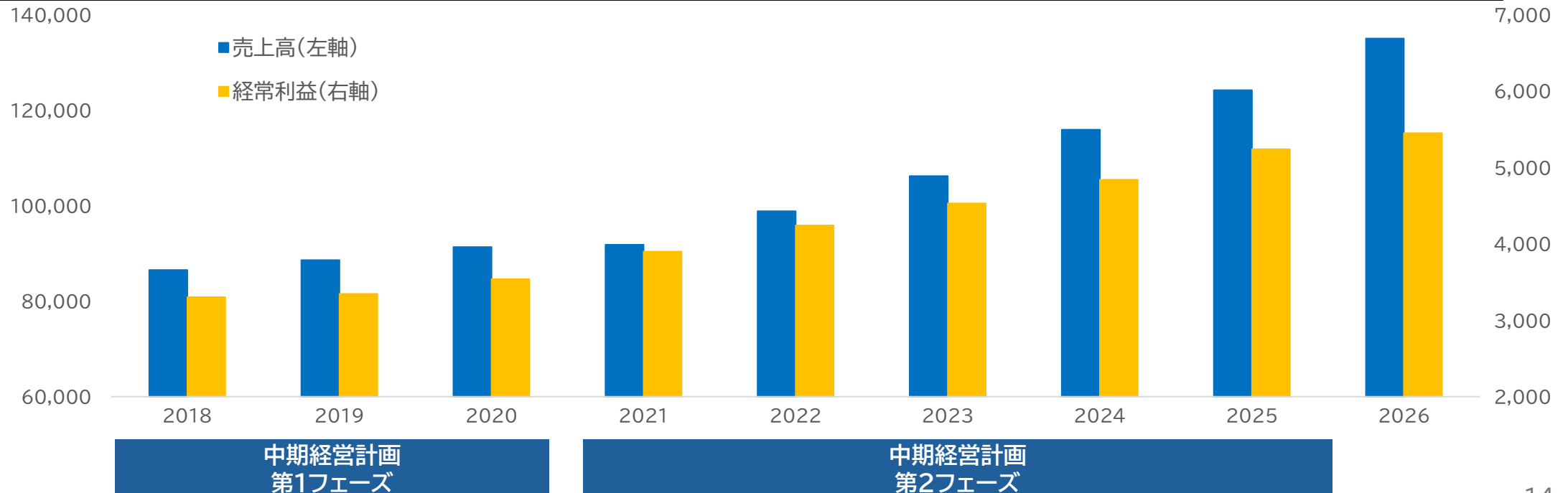


※2021年度以降は、「収益認識に関する会計基準」等を適用後の数値。※従業員数は、有価証券報告書の定義による。
 ※2014年度は、同年4月の消費税増税の影響で前期2013年度に駆け込み需要が発生し、創立以来唯一の前期比減収

業績推移

前中期経営計画第2フェーズで掲げていた2025年度の売上高1,000億円+ α 、経常利益40億円+ α は前倒しで達成しており、2025年度は、売上高1,241億円、経常利益52.3億円を達成。2018年以降、人材の充実、生産性向上により、2017年以前と比較し、着実に利益を積み上げることが出来る体制となり、売上高増加に応じて利益を着実に増加し、2026年度で営業利益・経常利益は9期連続での過去最高益を見込む。売上高に関する会計基準変更の影響は次ページに掲載

(単位:百万円)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度 計画
売上高	86,519	88,588	91,320	91,817	98,850	106,216	115,915	124,191	135,000
経常利益	3,304	3,346	3,537	3,898	4,240	4,528	4,840	5,238	5,450
前期比(経常利益)	107.2%	101.3%	105.7%	110.2%	108.8%	106.8%	106.9%	108.2%	104.0%



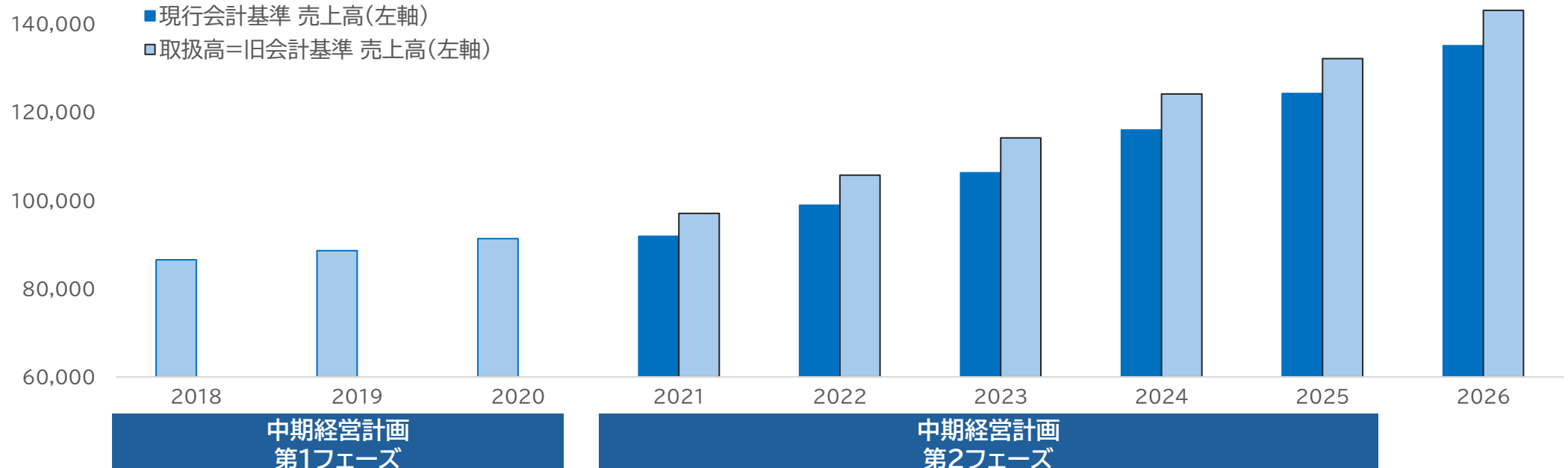
※2021年度以降は、「収益認識に関する会計基準」等を適用後の数値

ご参考：取扱高・売上高の推移

当社は、2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、旧会計基準での売上高(以下、「取扱高」と表記)については以下のとおり。

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度 計画
取扱高 (旧会計基準の売上高)	86,519	88,588	91,320	97,024	105,681	114,131	124,086	132,069	143,000
前期比(取扱高)	105.1%	102.4%	103.1%	106.2%	108.9%	108.0%	108.7%	106.4%	108.3%
売上高 (現行会計基準)	—	—	—	91,817	98,850	106,216	115,915	124,191	135,000
前期比(売上高)	—	—	—	—	107.7%	107.5%	109.1%	107.1%	108.7%



※2021年度以降は、「収益認識に関する会計基準」等を適用後の数値。取扱高は、収益認識会計基準による影響金額を当社にて算定し売上高に加算した数値。

2026年度 通期連結業績予想

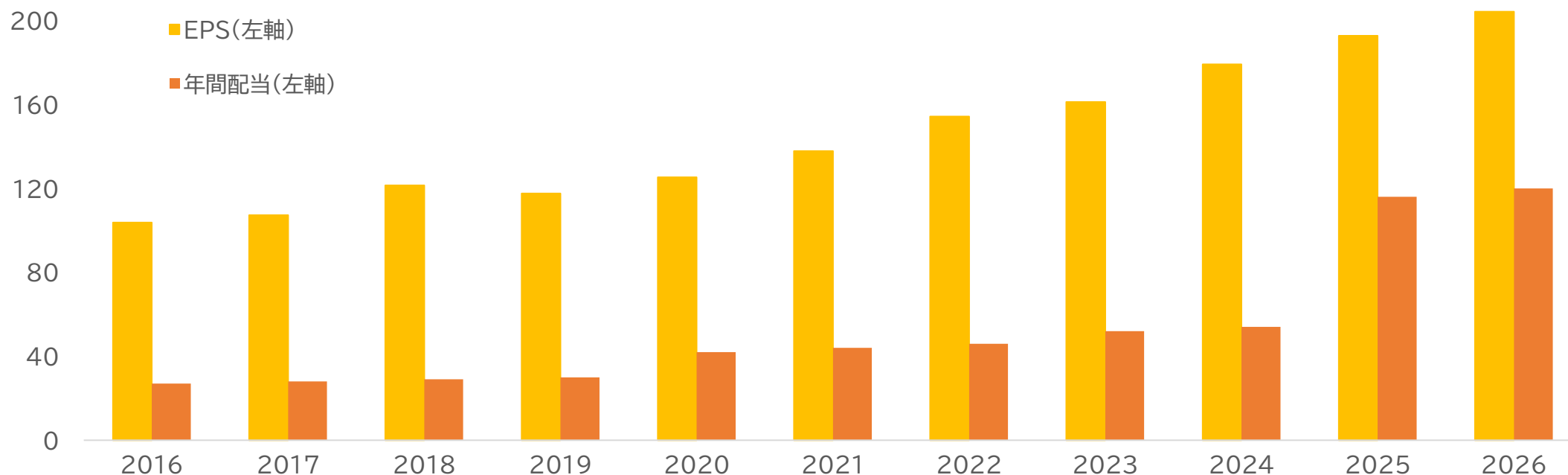
12期連続での過去最高売上高更新を目指す。売上高増加に伴う物流費等の増加をこなし、人材投資を進めながら、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、引き続き増益を見込み、営業利益及び経常利益は9期連続での過去最高益、親会社株主に帰属する当期純利益は6期連続での過去最高益を計画。

(単位:百万円)	2025年度 実績		2026年度 通期業績予想		
	金額	売上比	金額	売上比	前期比
売上高	124,191	100.0%	135,000	100.0%	108.7%
営業利益	4,865	3.9%	5,100	3.8%	104.8%
経常利益	5,238	4.2%	5,450	4.0%	104.0%
親会社株主に 帰属する純利益	3,764	3.0%	4,000	3.0%	106.3%
1株当たり純利益	192.76円	—	204.18円	—	105.9%

株主還元

2025年度は、創立60周年記念配当(年間60円)を含め年間配当116円を予定し、22期連続での増配予定。
2026年度は、普通配当のみで、年間120円を予定。

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 予定	2026年度 予定
年間配当	27円	28円	29円	30円	42円 うち記念:11円	44円	46円	52円 うち記念:4円	54円	116円 うち記念:60円	120円
<参考> 1株当たり純利益	103.72円	107.30円	121.40円	117.58円	125.28円	137.84円	154.24円	161.19円	179.11円	192.76円	204.18円



※記念配当実施年度は、「うち記念」として内数で記念配当を記載

中期経営計画
第1フェーズ

中期経営計画
第2フェーズ

キャッシュフローの推移

2025年度の営業CFは、法改正に対応する買掛金支払いサイト変更により目減り。財務健全性を維持しながら、必要に応じ負債も活用し、引き続き、成長投資と株主還元の両立・強化に努める。会計年度末日が金融機関休業日の場合には、入金・支払いのタイミングにずれが生じ、営業活動によるキャッシュフローに影響。

(単位:百万円)	中期経営計画 第1フェーズ			中期経営計画 第2フェーズ				
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
営業活動によるCF	2,941	1,123	3,175	3,248	2,559	4,584	970	2,534
投資活動によるCF	▲605	▲1,263	▲976	▲3,908	▲2,580	▲1,580	▲2,517	▲4,253
うち有形固定資産取得・売却	▲636	▲1,177	▲354	▲2,228	▲725	▲1,432	▲2,172	▲4,324
うち無形固定資産取得	▲16	▲89	▲527	▲126	▲120	▲129	▲110	▲136
うち投資有価証券取得・売却・償還	16	3	▲94	▲1,398	▲1,717	5	▲234	208
財務活動によるCF	▲707	▲740	▲879	▲1,004	▲1,032	▲1,062	▲947	▲1,780
うち配当金の支払額	▲550	▲569	▲693	▲828	▲868	▲908	▲1,063	▲1,659
現金及び現金同等物の 期末残高	10,926	10,046	11,365	9,700	8,646	10,588	8,116	4,616
フリーキャッシュフロー※	2,336	▲139	2,199	▲660	▲21	3,004	▲1,546	▲1,719

※フリーキャッシュフロー＝営業活動によるCF＋投資活動によるCF

※内訳の有形固定資産取得・売却及び投資有価証券取得・売却・償還は、各項目を合算した金額

企業価値向上に向けた取り組み

・「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する現状の取り組みの整理のほか、機関投資家などみなさまからのよくあるご質問に対するご回答を整理し掲載しております。

<https://www.kohsoku.com/investment/initiatives-to-enhance-corporate-value.html>

IRメール配信サービス

・最新の適時開示等、当社IRに関する情報について、ご登録のメールアドレスにお知らせいたします。

<https://www.kohsoku.com/investment/mail.html>

ディスクレーマー

- ・本資料を作成するに当たっては、正確を期するため慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に含まれる将来に関する記載内容は、本資料の作成時点現在において入手可能な情報および仮定に基づいており、実際の業績は、様々な要因により計画と異なる場合があります。
- ・本資料における情報の使用につきましては、各自の判断、責任においてご使用いただくことを、ご了承ください。

本資料について

・本資料において、金額は表示単位未満を切り捨てて表示、%(パーセント)で表示する項目は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

パッケージの専門商社



株式会社 高速

投資家情報 ホームページ

<https://www.kohsoku.com/investment/>